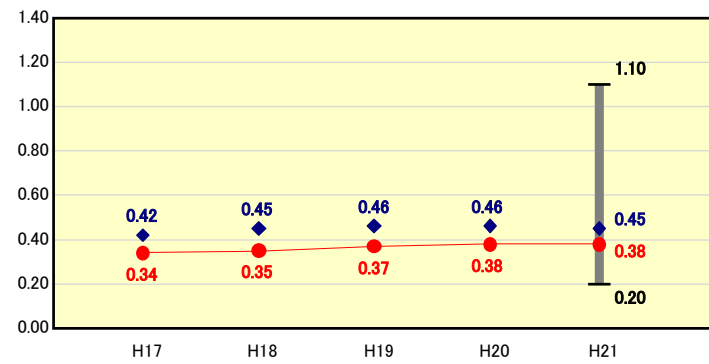


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 財政力

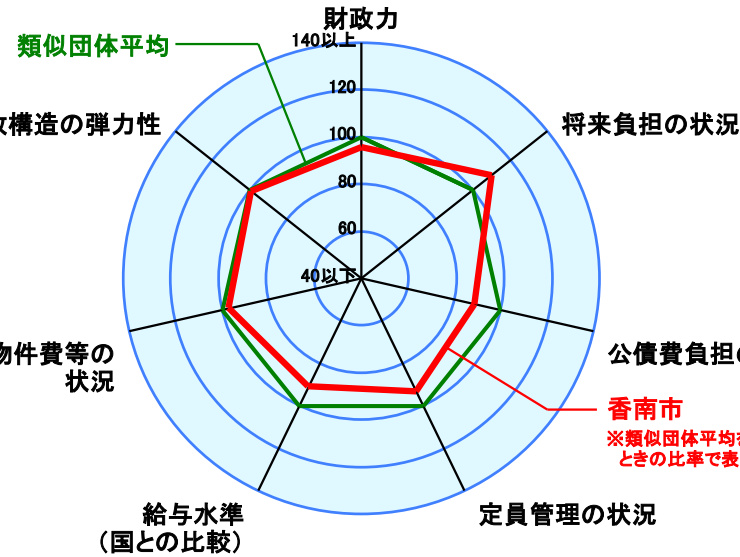
財政力指数 [0.38]



● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 82/128  
全国市町村平均 0.55  
高知県市町村平均 0.26

人口	34,460	人(H22.3.31現在)
面積	126.51	km <sup>2</sup>
標準財政規模	11,050,889	千円
歳入総額	19,486,267	千円
歳出総額	19,024,042	千円
実質収支	105,438	千円

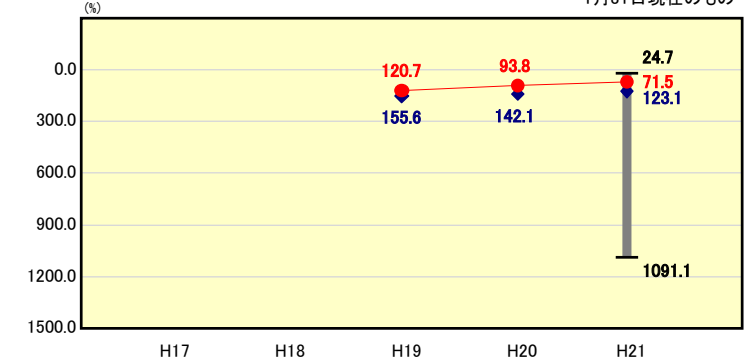


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [71.5%]

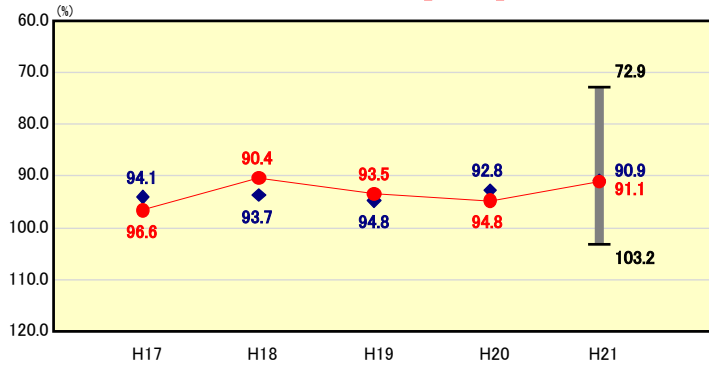
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 22/128  
全国市町村平均 92.8  
高知県市町村平均 134.1

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.1%]

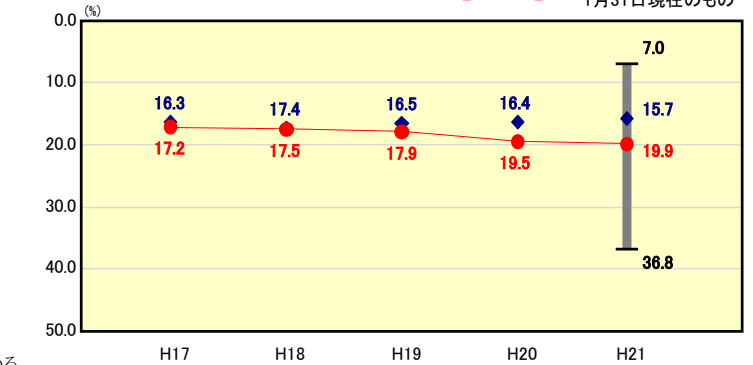


類似団体内順位 62/128  
全国市町村平均 91.8  
高知県市町村平均 90.5

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [19.9%]

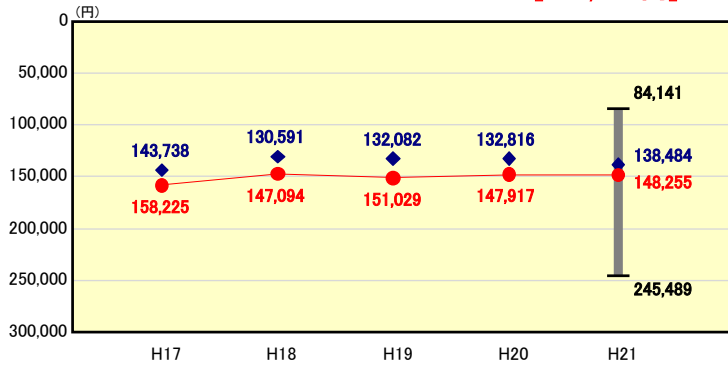
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 106/128  
全国市町村平均 11.2  
高知県市町村平均 17.4

## 人件費・物件費等の状況

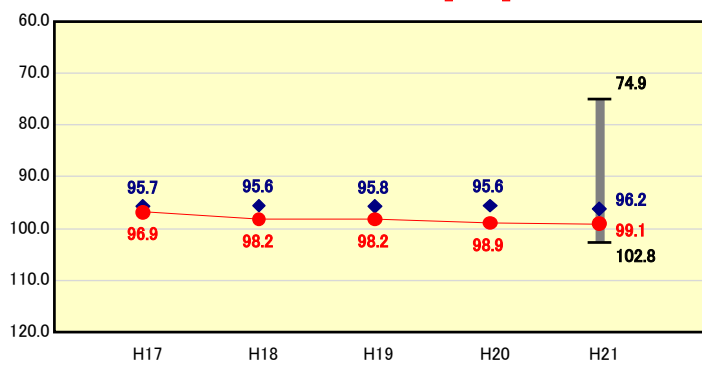
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [148,255円]



類似団体内順位 83/128  
全国市町村平均 115,856  
高知県市町村平均 129,726

## 給与水準 (国との比較)

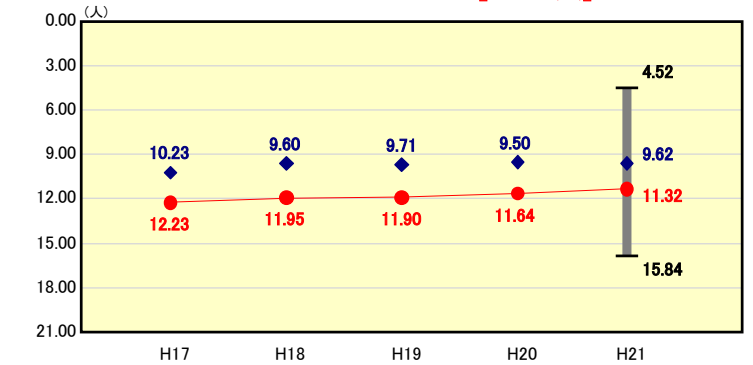
ラスパイレズ指数 [99.1]



類似団体内順位 107/128  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.32人]



類似団体内順位 92/128  
全国市町村平均 7.33  
高知県市町村平均 9.78

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

#### 【財政力】

財政健全化計画、中期財政計画、集中改革プランの確実な実行に伴う歳入確保及び歳出削減などにより緩やかに上昇しているものの、類似団体の平均を下回っている。  
今後も歳入確保及び歳出削減に向けた取り組みを推進するとともに、現在開発中の工業団地への企業誘致による税収確保などにより、さらなる財政力の向上に努める。

#### 【将来負担の状況】

繰上償還の実施により、地方債残高は大幅に減少した。  
今後も適正な起債管理や、基金の計画的な造成に努める。

#### 【公債費負担の状況】

合併前に旧団体で実施した普通建設事業費に係る地方債償還等に併い上昇したことで、類似団体の平均を大きく上回っている。  
今後も、一部事務組合への公債費負担金が増加する見込みであり、また新市の均衡を保つため普通建設事業などが予定されているため、新規発行の抑制に努めるなど償還額とのバランスを図りつつ適正な公債費の管理を行うとともに、高金利債の借換えや繰上償還を行うなどにより、公債費適正化対策に努め公債費負担の健全性確保に努める。

#### 【定員管理の状況】

集中改革プランによる定員適正化計画に基づき、退職不補充や指定管理、民間委託の推進により職員数は着実に減少しているものの、合併により職員数が増加したことから、類似団体の平均を大幅に上回っている。  
今後も事務事業の見直しや業務の民間委託を検討することにより、職員数の適正化に努める。

#### 【給与水準(国との比較)】

合併による旧町村職員間の格差調整を行ったことにより、ラスパイレズ指数が上昇し、類似団体の平均を上回っている。  
今後は、給与体系の見直しを含めた給与水準の適正化に努める。

#### 【人件費・物件費等の状況】

合併により人件費が類似団体の平均を大幅に上回っていることなどにより、人口1人当たり人件費・物件費等決算額も類似団体の平均を上回っている。  
今後も更なる適正な定員管理による人件費削減や、物件費の削減などの経費抑制に努める。

#### 【財政構造の弾力性】

経常収支比率は、対前年度比3.7ポイント減の91.1%となった。これは、繰上償還などによる公債費の2.5ポイント減や退職不補充などによる人件費の1.3ポイント減が要因となっている。  
今後も、引き続き財政健全化に向けた繰上償還に積極的に取り組むとともに、集中改革プランに基づき職員数を削減することによる人件費の圧縮や普通建設事業の縮小に取り組むことにより、財政構造の弾力性確保に努める。